

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	建設分野における循環型社会構築の推進		<b>担当部局庁</b>	総合政策局 土地・建設産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H21/H26		<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課 環境・リサイクル企画室 建設業課		室長 福島 眞司 建設業課長 青木由行		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	3 地球環境の保全 9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	環境基本法(6条)、循環型社会形成推進基本法(3条~7条、9条)、資源有効利用促進法(3条)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(4条)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(3条、7条)		<b>関係する計画、通知等</b>	建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月)※1				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天然資源が少ない我が国が持続可能な発展を続けていくため、廃棄物が適正・有効に利用・処分される「循環型社会」を構築すべく、建設資材に係る資材の再資源化等に関する法律(以下、「建設リサイクル法」という。)の遵守等を徹底するとともに、「建設リサイクル推進計画2008」を着実に実施し、建設副産物の排出量抑制や再資源化率の向上を図ることを目的とする。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	「建設リサイクル推進計画2008」に掲げられている施策の実施、及び建設リサイクル法の施行状況の評価・検討を行う。 ※1) 建設リサイクル推進計画2008(平成20年4月): 国土交通省発注の直轄工事の発注者、受注者及びその関係者を対象とし、同省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容とする計画。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	22	21	17	20		
	執行額	20	20	16				
	執行率(%)	92.2%	96.3%	98.1%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (H24年度)
	建設廃棄物の再資源化等率 建設発生土の有効利用率			%	—	—	集計中	94 87
			達成度	%	—	—	集計中	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当事業は主に、「建設リサイクル推進計画2008」に掲げられている施策等について検討するものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。			—	( — )	( — )	( — )	( — )
<b>単位当たりコスト</b>	—		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地球温暖化防止等対策調査費	19.5百万円		解体工事の現地調査、解体工事規模と最終処分率等との相関性の整理が終了したため。				
	諸謝金	0.1百万円						
	職員旅費	0.7百万円						
計	20.4百万円							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	天然資源が極めて少ない我が国が持続可能な発展を続けていくために、廃棄物が有効に利用・処分される「循環型社会」の構築を国全体で総合的に取り組む必要があり、その一端を担う建設リサイクルについても国が施策目標を立てて全国的に実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会等により審議されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「建設リサイクル推進計画2008」において、建設廃棄物等に関する再資源化率等を設定するとともに、建設リサイクル推進にあたり必要な施策を具体的施策として設定し、各種施策を着実に実施することで建設リサイクルの推進を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	<p>入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいている。また、契約している相手方から直接報告書を提出させることにより事業実施内容を把握している。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 事業成果の普及については調査終了後に十分な検証を行うこととしている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	23	平成23年	23	平成24年	29

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
16百万円

職員旅費  
0.1百万円



【企画競争・委託】

A.(株)日本能率協会総合研究所  
16百万円

- ・優良な解体工事業者の選定に資する定量的指標に係る資料整理
- ・解体工事規模と最終処分率との相関性の整理

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費等	16.025			
その他	報告書印刷費等	0.008			
計		16.033	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費					
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	適正な建設リサイクルを推進するため、発注者が優良な解体工事業者の選定に資する定量的指標に係る資料整理、解体工事の規模と最終処分率等との関連性の整理を行った。	8.389	1	99.8%
2	(株)日本能率協会総合研究所	建設汚泥処理土と建設発生土との総合的な有効利用を行うため、建設汚泥の再生利用にあたっての課題について整理・分析、及び解決のための技術的手法の検討を行う。	7.644	3	98.1%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					